

平成 29 年 度

横浜市下水道事業決算報告書その他財務諸表



## 目 次

	頁
1 平成29年度横浜市下水道事業決算報告書 .....	10
2 平成29年度横浜市下水道事業損益計算書 .....	14
3 平成29年度横浜市下水道事業剰余金計算書 .....	16
4 平成29年度横浜市下水道事業剰余金処分計算書 .....	18
5 平成29年度横浜市下水道事業貸借対照表 .....	20
6 付 属 明 細 書	
(1) キャッシュ・フロー計算書 .....	23
(2) 収益費用明細書 .....	25
(3) 固定資産明細書 .....	34
(4) 企業債明細書 .....	36
7 平成29年度横浜市下水道事業報告書 .....	41

# 1 平成 29 年度 横浜市

## (1) 収益的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第 1 款 下水道事業収益	円 135,596,173,000	円 9,493,000	円 0	円 135,605,666,000
第 1 項 営 業 収 益	102,961,352,000	8,121,000	0	102,969,473,000
第 2 項 営 業 外 収 益	32,181,213,000	1,372,000	0	32,182,585,000
第 3 項 特 別 利 益	453,608,000	0	0	453,608,000

### 支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第 1 款 下水道管理費	円 120,488,512,000	円 30,500,000	円 0	円 0	円 0	円 120,519,012,000
第 1 項 営 業 費 用	107,316,198,000	30,500,000	0	0	0	107,346,698,000
第 2 項 営 業 外 費 用	12,893,014,000	0	0	0	0	12,893,014,000
第 3 項 特 別 損 失	269,300,000	0	0	0	0	269,300,000
第 4 項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000

損益計算書については、特別損失に計上した東京電力福島原子力発電所事故に伴う放射線対策費用及び損害賠償  
いる。

# 下水道事業決算報告書

決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
円		円	
135,469,819,397	△	135,846,603	(うち、消費税及び地方消費税相当額 4,621,198,205円)
103,058,933,557		89,460,557	
31,933,552,705	△	249,032,295	
477,333,135		23,725,135	

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
円	円	円	円	円	
0	120,519,012,000	116,031,961,695	0	4,487,050,305	(うち、消費税及び 地方消費税相当額 1,664,229,283円)
0	107,346,698,000	103,403,063,164	0	3,943,634,836	
0	12,893,014,000	12,439,988,649	0	453,025,351	
0	269,300,000	188,909,882	0	80,390,118	
0	10,000,000	0	0	10,000,000	

請求額が確定していることから、企業会計原則等に基づき、その差額によって特別損益（その他特別利益）を表記して

## (2) 資本的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算		小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額		
第1款 下水道事業資本的収入	円 78,247,007,000	円 0	円 78,247,007,000	円 8,774,207,000
第1項 資本的収入	78,247,007,000	0	78,247,007,000	8,774,207,000

### 支 出

区 分	予 算					小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増 減 額			
第1款 下水道事業資本的支出	円 137,203,225,000	円 11,211,000	円 0	円 0	円 137,214,436,000	円 16,628,695,522	
第1項 建設改良費	49,620,624,000	11,211,000	0	0	49,631,835,000	16,628,695,522	
第2項 企業債償還金	87,543,247,000	0	0	0	87,543,247,000	0	
第3項 投 資	29,354,000	0	0	0	29,354,000	0	
第4項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額7,532,000,000円を除く。）が資本的支出額に対して建設改良積立金取崩額13,780,162,782円及び繰越工事資金7,209,000,000円で補填した。

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減		備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計		増	減	
円	円	円	円	円	
0	87,021,214,000	72,991,349,160	△	14,029,864,840	(うち、消費税及び地方消費税相当額 7,477,417円)
0	87,021,214,000	72,991,349,160	△	14,029,864,840	増△減内訳 円 企 業 債 △ 7,496,000,000 国 庫 補 助 金 △ 6,600,352,000 工 事 負 担 金 78,706,520 そ の 他 △ 12,219,360 計 △ 14,029,864,840

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	円	
0	153,843,131,522	131,249,298,349	14,796,292,660	0	14,796,292,660	7,797,540,513	(うち、消費税及び地方消費税相当額 3,028,052,189円)
0	66,260,530,522	43,702,434,242	14,796,292,660	0	14,796,292,660	7,761,803,620	
0	87,543,247,000	87,543,246,107	0	0	0	893	
0	29,354,000	3,618,000	0	0	0	25,736,000	
0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

不足する額65,789,949,189円は、過年度分損益勘定留保資金4,817,126,626円、当年度分損益勘定留保資金等39,983,659,781円、

## 2 平成29年度横浜市下水道事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	56,248,582,048		
	(2) 受託事業収益	166,680		
	(3) 他会計負担金	41,269,094,000		
	(4) その他営業収益	<u>969,704,094</u>	98,487,546,822	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	5,383,287,408		
	(2) ポンプ場費	1,529,258,984		
	(3) 処理場費	15,065,209,694		
	(4) 排水設備費	315,336,058		
	(5) 業務費	225,369,172		
	(6) 水道事業会計繰出金	3,197,587,965		
	(7) 総係費	462,965,416		
	(8) 下水道研究費	52,643,811		
	(9) 工場排水対策費	173,313,482		
	(10) 減価償却費	74,128,684,735		
	(11) 資産減耗費	<u>1,230,241,531</u>	<u>101,763,898,256</u>	
	営業損失			3,276,351,434
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	797,151		
	(2) 他会計補助金	2,235,870,000		
	(3) 国庫補助金	702,000		
	(4) 長期前受金戻入	28,896,253,250		
	(5) 雑収益	<u>752,387,324</u>	31,886,009,725	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	10,957,663,516		
	(2) 雑支出	<u>714,228,730</u>	<u>11,671,892,246</u>	20,214,117,479
	経常利益			16,937,766,045
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>297,926,658</u>	297,926,658	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	<u>2,970,099</u>	<u>2,970,099</u>	294,956,559
	当年度純利益			17,232,722,604
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金 変動額			<u>13,780,162,782</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>31,012,885,386</u></u>





### 3 平成29年度横浜市

(平成29年4月1日から)

	資本金	剰		
		資本剰余金		
		国庫県補助金	受贈財産評価額	資本剰余金合計
前年度末残高	515,551,352,106	35,153,189,506	20,907,991,973	56,061,181,479
前年度処分額	10,539,027,039	△ 112,836,729	0	△ 112,836,729
議会の議決による処分額	10,539,027,039	△ 112,836,729	0	△ 112,836,729
資本金への組入	10,539,027,039	△ 112,836,729	0	△ 112,836,729
建設改良積立金の積立	0	0	0	0
処分後残高	526,090,379,145	35,040,352,777	20,907,991,973	55,948,344,750
当年度変動額	1,907,002,000	218,856,000	19,957,020	238,813,020
一般会計出資金の受入	1,907,002,000	0	0	0
建設改良積立金の取崩	0	0	0	0
固定資産の受贈	0	0	19,957,020	19,957,020
補助金の受入	0	218,856,000	0	218,856,000
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	527,997,381,145	35,259,208,777	20,927,948,993	56,187,157,770

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

# 下水道事業剰余金計算書

平成30年3月31日まで)

(単位 円)

余 金			資 本 合 計
利 益 剰 余 金			
建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
5,319,402,775	27,219,816,864	32,539,219,639	604,151,753,224
16,793,626,554	△ 27,219,816,864	△ 10,426,190,310	0
16,793,626,554	△ 27,219,816,864	△ 10,426,190,310	0
0	△ 10,426,190,310	△ 10,426,190,310	0
16,793,626,554	△ 16,793,626,554	0	0
22,113,029,329	(繰越利益剰余金) 0	22,113,029,329	604,151,753,224
△ 13,780,162,782	31,012,885,386	17,232,722,604	19,378,537,624
0	0	0	1,907,002,000
△ 13,780,162,782	13,780,162,782	0	0
0	0	0	19,957,020
0	0	0	218,856,000
0	17,232,722,604	17,232,722,604	17,232,722,604
8,332,866,547	(当年度未処分利益剰余金) 31,012,885,386	39,345,751,933	623,530,290,848

## 4 平成29年度横浜市下水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	527,997,381,145	56,187,157,770	31,012,885,386
議会の議決による処分額	13,781,965,828	△ 1,803,046	△ 31,012,885,386
資 本 金 へ の 組 入	13,781,965,828	△ 1,803,046	△ 13,780,162,782
建設改良積立金の積立	0	0	△ 17,232,722,604
処 分 後 残 高	541,779,346,973	56,185,354,724	(繰越利益剰余金) 0



## 5 平成29年度横浜市下水道事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 円)

### 資 産 の 部

#### 1 固 定 資 産

##### (1) 有 形 固 定 資 産

ア	土	地		119,197,444,483	
イ	建	物	159,624,795,098		
	減価償却累計額		△ 95,044,889,061		
	減損損失累計額		<u>△ 64,098,434</u>	64,515,807,603	
ウ	建物	附属設備	23,360,988,224		
	減価償却累計額		△ 17,452,451,343		
	減損損失累計額		<u>△ 6,128,080</u>	5,902,408,801	
エ	構	築	3,119,169,857,437		
	減価償却累計額		△ 1,475,647,274,592		
	減損損失累計額		<u>△ 46,881,457</u>	1,643,475,701,388	
オ	機	械	520,481,722,753		
	減価償却累計額		△ 362,398,804,204		
	減損損失累計額		<u>△ 362,763,858</u>	157,720,154,691	
カ	車	両	37,476,830		
	減価償却累計額		<u>△ 34,114,266</u>	3,362,564	
キ	工	具、器具及び備品	563,556,853		
	減価償却累計額		<u>△ 446,642,385</u>	116,914,468	
ク	リ	ー	91,378,080		
	減価償却累計額		<u>△ 30,434,748</u>	60,943,332	
ケ	建	設	41,775,822,649		
	有形固定資産合計			<u>2,032,768,559,979</u>	

##### (2) 無 形 固 定 資 産

ア	地	上	権	8,135,016	
イ	施	設	11,436,517,802		
	無形固定資産合計			<u>11,444,652,818</u>	

##### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア	長	期	貸	2,067,100	
イ	破	産	4,982,451		
	貸	倒	4,982,451	0	
ウ	そ	の	77,740,000		
	投資	そ		<u>79,807,100</u>	
	投資	合			

固定資産合計 2,044,293,019,897

2 流動資産			
(1) 現金・預金		49,141,816,245	
(2) 未収金	12,968,635,201		
貸倒引当金	<u>△ 189,106,059</u>	12,779,529,142	
(3) 貯蔵品		118,077,520	
(4) 短期貸付金	5,391,700		
貸倒引当金	<u>△ 568,036</u>	4,823,664	
(5) 前払費用		77,490	
(6) 前払金		<u>3,272,350,200</u>	
流動資産合計			<u>65,316,674,261</u>
資産合計			<u>2,109,609,694,158</u>

### 負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	540,875,141,805		
イ 資本費平準化債	<u>98,953,000,000</u>		
企業債合計		639,828,141,805	
(2) リース債務		49,092,573	
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金	4,059,384,816		
イ その他引当金	<u>149,518,000</u>		
引当金合計		4,208,902,816	
(4) 長期未払金		<u>4,776,920,196</u>	
固定負債合計			648,863,057,390
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	65,756,428,535		
イ 資本費平準化債	<u>19,114,000,000</u>		
企業債合計		84,870,428,535	
(2) リース債務		16,692,478	
(3) 未払金		22,006,646,124	
(4) 預り金		67,435,301	
(5) 前受金		2,168,142	
(6) 引当金			
ア 賞与引当金	<u>419,290,000</u>		
引当金合計		<u>419,290,000</u>	
流動負債合計			107,382,660,580
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 国庫県補助金	749,876,595,121		
収益化累計額	<u>△ 289,958,567,472</u>	459,918,027,649	
イ 工事負担金	77,958,690,908		
収益化累計額	<u>△ 47,967,267,669</u>	29,991,423,239	

ウ 受贈財産評価額	467,797,134,813		
収益化累計額	<u>△ 228,749,848,000</u>	239,047,286,813	
エ その他長期前受金	1,382,298,099		
収益化累計額	<u>△ 505,350,460</u>	<u>876,947,639</u>	
長期前受金合計			<u>729,833,685,340</u>
繰延収益合計			<u>729,833,685,340</u>
負債合計			1,486,079,403,310

### 資 本 の 部

6 資 本 金			527,997,381,145
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国庫県補助金	35,259,208,777		
イ 受贈財産評価額	<u>20,927,948,993</u>		
資本剰余金合計			56,187,157,770
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 建設改良積立金	8,332,866,547		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>31,012,885,386</u>		
利益剰余金合計			<u>39,345,751,933</u>
剰余金合計			<u>95,532,909,703</u>
資 本 合 計			<u>623,530,290,848</u>
負債資本合計			<u>2,109,609,694,158</u>



## 6 付 属 明 細 書

### (1) キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

#### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	17,232,722,604
減価償却費	74,128,684,735
固定資産除却費	1,230,241,531
長期前受金戻入額	△ 28,896,253,250
受取利息	△ 797,151
支払利息	10,737,052,641
固定資産売却損	2,970,099
未収金の増加額	△ 735,711,767
未払金の増加額	1,846,000,811
貯蔵品の減少額	3,384,720
引当金の増加額	133,244,478
その他の流動資産減少額	1,148,630
その他の流動負債増加額	4,530,245
小 計	75,687,218,326
利息の受取額	797,151
利息の支払額	△ 10,737,052,641
業務活動によるキャッシュ・フロー	64,950,962,836

#### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 37,444,481,793
有形固定資産の売却による収入	2,074,020
国庫補助金等による収入	12,394,944,555
長期貸付による支出	△ 3,618,000
長期貸付回収による収入	3,325,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,047,755,818

#### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	57,711,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 87,543,246,107
一般会計からの出資による収入	1,907,002,000
リース債務の償還による支出	△ 13,413,923
PFI債務の償還による支出	△ 114,633,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,053,291,515

資金增加額	11,849,915,503
資金期首残高	37,291,900,742
資金期末残高	<u>49,141,816,245</u>

## (2) 収益費用明細書

収 益

(単位 円)

款 項	目 節	金 額	備 考
下水道事業収益		130,671,483,205	
営業収益		98,487,546,822	
	下水道使用料	56,248,582,048	
	下水道使用料	56,248,582,048	
	受託事業収益	166,680	
	受託工事収益	166,680	
	他会計負担金	41,269,094,000	
	一般会計負担金	41,269,094,000	
	その他営業収益	969,704,094	
	その他営業収益	969,704,094	
営業外収益		31,886,009,725	
	受取利息	797,151	
	預金利息	797,151	
	他会計補助金	2,235,870,000	
	一般会計補助金	2,235,870,000	
	国庫補助金	702,000	
	雨水浸透環境整備 事業費補助金	702,000	
	長期前受金戻入	28,896,253,250	
	国庫県補助金	18,871,076,148	
	工事負担金	1,415,235,710	
	受贈財産評価額	8,546,892,074	
	その他長期 前受金戻入	63,049,318	
	雑収益	752,387,324	
	賃貸料	22,324,511	
	占用料	90,059,589	

款 項	目	節	金 額	備 考
		不用品売却収益	87,202,050	
		その他雑収益	552,801,174	
特 別 利 益			297,926,658	
	その他特別利益		297,926,658	
		その他特別利益	297,926,658	

費 用

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
下 水 道 管 理 費			113,438,760,601	
営 業 費 用			101,763,898,256	
	管 き よ 費		5,383,287,408	
		給 料	492,063,704	
		手 当	344,961,195	
		法 定 福 利 費	146,178,270	
		旅 費	971,313	
		備 消 耗 品 費	4,309,277	
		材 料 費	47,614,420	
		光 熱 水 費	891,856	
		動 力 費	1,386,684	
		燃 料 費	306,860	
		印 刷 製 本 費	379,450	
		修 繕 費	24,000	
		通 信 運 搬 費	942,347	
		手 数 料	5,351,354	
		委 託 料	2,749,483,547	
		賃 借 料	19,631,784	
		諸 会 費 及 び 負 担 金	576,522	

款 項	目	節	金 額	備 考
		工 事 請 負 費	1,382,083,130	
		保 險 料	4,042,052	
		補 償 費	8,700,674	
		負 担 金	3,892,949	
		報 酬	8,882,940	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	68,113,641	
		退 職 給 付 費	92,499,439	
	ポ ン プ 場 費		1,529,258,984	
		給 料	85,420,497	
		手 当	47,104,260	
		法 定 福 利 費	16,021,890	
		賃 金	1,115,804	
		旅 費	106,996	
		備 消 耗 品 費	7,630,134	
		材 料 費	5,174,171	
		薬 品 費	32,028,723	
		光 熱 水 費	35,266,371	
		動 力 費	470,209,116	
		油 脂 費	8,127,651	
		燃 料 費	532,993	
		印 刷 製 本 費	150,925	
		修 繕 費	354,439,624	
		通 信 運 搬 費	5,866,750	
		手 数 料	3,928,581	
		委 託 料	407,165,623	
		賃 借 料	3,555,721	
		諸 会 費 及 び 負 担 金	480,000	

款	項	目	節	金額	備考
			工事請負費	18,969,300	
			保険料	161,998	
			報酬	5,907,008	
			賞与引当金繰入額	13,043,038	
			退職給付費	6,851,810	
		処理場費		15,065,209,694	
			給料	1,557,150,205	
			手当	1,158,497,862	
			法定福利費	515,111,311	
			災害補償費	151,831	
			賃金	1,814,481	
			旅費	5,771,337	
			備消耗品費	49,627,454	
			材料費	21,230,479	
			薬品費	136,020,624	
			光熱水費	164,951,105	
			動力費	3,586,388,918	
			油脂費	12,738,158	
			燃料費	316,478	
			印刷製本費	747,441	
			修繕費	2,389,295,622	
			通信運搬費	9,432,395	
			手数料	11,593,504	
			委託料	4,712,316,414	
			賃借料	26,577,758	
			諸会費及び負担金	3,913,718	
			工事請負費	111,959,315	

款 項	目	節	金 額	備 考
		保 險 料	287,750	
		負 担 金	22,236,463	
		公 課 費	2,355,800	
		報 酬	14,674,028	
		賞与引当金繰入額	209,171,680	
		退 職 給 付 費	340,877,563	
	排 水 設 備 費		315,336,058	
		給 料	81,225,929	
		手 当	58,337,191	
		法 定 福 利 費	27,942,994	
		旅 費	1,509,780	
		備 消 耗 品 費	1,573,269	
		印 刷 製 本 費	888,639	
		修 繕 費	88,000	
		通 信 運 搬 費	119,961	
		手 数 料	161,450	
		委 託 料	83,818,700	
		賃 借 料	845,321	
		報 償 費	315,867	
		補 助 交 付 金	11,857,623	
		報 酬	18,538,976	
		水洗便所改造資金貸付金 貸倒引当金繰入額	728,573	
		賞与引当金繰入額	11,110,736	
		退 職 給 付 費	16,273,049	
	業 務 費		225,369,172	
		給 料	40,175,433	
		手 当	30,759,533	

款	項	目	節	金額	備考
			法定福利費	15,907,353	
			旅費	460,961	
			備消耗品費	703,561	
			印刷製本費	248,500	
			修繕費	18,000	
			通信運搬費	1,113,033	
			手数料	80,000	
			委託料	37,194,856	
			賃借料	1,078,638	
			負担金	14,089,237	
			報酬	12,289,359	
			下水道使用料貸倒引当金繰入額	56,515,639	
			賞与引当金繰入額	5,313,830	
			退職給付費	9,421,239	
		水道事業会計繰出金		3,197,587,965	
			水道事業会計繰出金	3,197,587,965	
		総係費		462,965,416	
			給料	116,179,674	
			手当	87,987,727	
			法定福利費	40,525,546	
			賃金	308,264	
			旅費	9,072,268	
			備消耗品費	3,344,665	
			被服費	10,942,696	
			印刷製本費	1,131,550	
			通信運搬費	304,167	
			手数料	168,400	



款 項	目	節	金 額	備 考
		広 告 料	200,000	
		筆 耕 翻 訳 料	1,022,914	
		委 託 料	11,117,099	
		賃 借 料	3,711,776	
		諸 会 費 及 び 負 担 金	5,764,271	
		食 糧 費	1,047	
		報 償 費	445,532	
		保 険 料	1,500	
		補 償 費	185,693	
		負 担 金	117,758,478	
		有 料 道 路 使 用 料	39,521	
		報 酬	5,460,163	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	15,458,415	
		退 職 給 付 費	26,550,765	
		雑 費	5,283,285	
	下 水 道 研 究 費		52,643,811	
		給 料	18,261,560	
		手 当	13,981,607	
		法 定 福 利 費	6,333,016	
		旅 費	79,675	
		備 消 耗 品 費	111,558	
		通 信 運 搬 費	1,135	
		委 託 料	7,000,000	
		賃 借 料	177,502	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,415,377	
		退 職 給 付 費	4,282,381	
	工 場 排 水 対 策 費		173,313,482	

款	項	目	節	金額	備考
			給料	62,089,305	
			手当	47,537,460	
			法定福利費	21,532,254	
			賃金	649,852	
			旅費	231,869	
			備消耗品費	1,409,562	
			薬品費	442,080	
			印刷製本費	146,900	
			修繕費	1,134,500	
			通信運搬費	287,861	
			手数料	3,166	
			委託料	4,785,705	
			賃借料	10,217,814	
			諸会費及び負担金	58,316	
			有料道路使用料	14,458	
			賞与引当金繰入額	8,212,283	
			退職給付費	14,560,097	
		減価償却費		74,128,684,735	
			有形固定資産 減価償却費	73,728,059,070	
			無形固定資産 減価償却費	400,625,665	
		資産減耗費		1,230,241,531	
			固定資産除却費	1,230,241,531	
	営業外費用			11,671,892,246	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		10,957,663,516	
			企業債利息	10,737,052,641	
			企業債手数料 及び取扱諸費	196,952,476	
			PFI債務支払利息	23,658,399	

款 項	目	節	金 額	備 考
	雑 支 出		714,228,730	
		雑 支 出	690,788,530	
		そ の 他 雑 損	23,440,200	
特 別 損 失			2,970,099	
	固 定 資 産 売 却 損		2,970,099	
		固 定 資 産 売 却 損	2,970,099	

### (3) 固定資産

#### ア 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価	
					当年度増加額	
土地	118,741,577,769	457,669,760	1,803,046	119,197,444,483		0
建物	159,401,016,756	223,778,342	0	159,624,795,098	3,217,005,144	
建物附属設備	22,882,597,215	540,446,538	62,055,529	23,360,988,224	546,510,003	
構築物	3,099,005,123,545	20,601,440,370	436,706,478	3,119,169,857,437	56,579,470,032	
機械及び装置	525,477,052,460	9,970,530,925	14,965,860,632	520,481,722,753	13,355,504,155	
車両運搬具	43,293,680	307,150	6,124,000	37,476,830	825,476	
工具、器具及び備品	539,336,162	33,318,360	9,097,669	563,556,853	16,333,104	
リース資産	68,131,800	23,246,280	0	91,378,080	12,411,156	
建設仮勘定	28,307,483,625	19,374,410,474	5,906,071,450	41,775,822,649		0
計	3,954,465,613,012	51,225,148,199	21,387,718,804	3,984,303,042,407	73,728,059,070	

#### イ 無形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
地上権	15,268,375	0	0	7,133,359	8,135,016	
施設利用権	11,830,010,108	0	0	393,492,306	11,436,517,802	
計	11,845,278,483	0	0	400,625,665	11,444,652,818	

# 明 細 書

(単位 円)

償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額		年 度 末 高	備 考
当 年 度 減 少 額	累 計	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額		
0	0	0	0	119,197,444,483	
0	95,044,889,061	0	0	64,098,434	64,515,807,603
58,952,750	17,452,451,343	0	0	6,128,080	5,902,408,801
271,863,779	1,475,647,274,592	0	0	46,881,457	1,643,475,701,388
13,718,225,030	362,398,804,204	0	182,864,805	362,763,858	157,720,154,691
5,817,800	34,114,266	0	0	0	3,362,564
8,637,540	446,642,385	0	0	0	116,914,468
0	30,434,748	0	0	0	60,943,332
0	0	0	0	0	41,775,822,649
14,063,496,899	1,951,054,610,599	0	182,864,805	479,871,829	2,032,768,559,979

## ウ 投資その他の資産明細書

(単位 円)

資 産 の 種 類	年 度 当 初 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 高	備 考
長 期 貸 付 金	1,200,050	3,618,000	2,750,950	2,067,100	水洗便所改造資金貸付金
破 産 更 生 債 権 等	3,693,629	1,288,822	0	4,982,451	下水道使用料、水洗便所改造資金貸付金
貸 倒 引 当 金	△ 3,693,629	△ 1,288,822	0	△ 4,982,451	破産更生債権等に対する回収不能見込額
そ の 他 投 資	77,740,000	0	0	77,740,000	地方公共団体金融機構出資金
計	78,940,050	3,618,000	2,750,950	79,807,100	

## (4) 企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額		償 還
		当 年 度 発 行 額	発 行 額 累 計	当 年 度 償 還 高
		円	円	円
企 業 債				
建設改良費の財源に充てる ための企業債				
(1) 財政融資資金	昭和63.5.9～ 平成30.3.26	1,500,000,000	180,597,140,000	9,255,803,935
(2) 簡易生命保険 積立金	昭和63.5.30～ 平成20.3.31	0	155,453,000,000	6,864,197,095
(3) 地方公共団体 金融機構	平成5.3.26～ 平成30.3.29	1,450,000,000	188,117,800,000	10,581,655,725
(4) 市場公募	平成19.5.23～ 平成30.1.29	38,134,000,000	392,804,000,000	40,435,000,000
(5) 銀行等引受	平成20.3.28～ 平成30.3.29	6,133,000,000	71,469,000,000	4,387,789,352
(6) 地方公務員 共済組合連合会	平成5.3.22～ 平成14.3.20	0	5,000,000,000	228,800,000
建設改良費の財源に充てる ための企業債計		47,217,000,000	993,440,940,000	71,753,246,107
資本費平準化債				
(1) 市場公募	平成19.11.5～ 平成29.10.16	7,894,000,000	93,871,000,000	15,790,000,000
(2) 銀行等引受	平成24.3.26～ 平成30.3.29	2,600,000,000	39,986,000,000	0
資本費平準化債計		10,494,000,000	133,857,000,000	15,790,000,000
合 計		57,711,000,000	1,127,297,940,000	87,543,246,107

# 明 細 書

高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
償還高累計					
円	円		年 %		
123,220,441,733	57,376,698,267		0.60～ 5.05	平成29～59年度	
83,041,394,441	72,411,605,559		1.20～ 5.50	平成29～49年度	
111,195,717,024	76,922,082,976		0.40～ 4.75	平成29～59年度	
40,435,000,000	352,369,000,000	100円につき99円91銭～ 100円	0.065～ 1.92	平成29～48年度	
24,959,016,462	46,509,983,538	100円につき99円98銭～ 100円	0.09～ 2.299	平成29～59年度	
3,957,800,000	1,042,200,000		1.50～ 4.55	平成29～38年度	
386,809,369,660	606,631,570,340				
15,790,000,000	78,081,000,000	100円につき99円95銭～ 100円	0.175～ 1.73	平成29～39年度	
0	39,986,000,000		0.09～ 1.03	平成33～39年度	
15,790,000,000	118,067,000,000				
402,599,369,660	724,698,570,340				

## 決算報告書及びその他財務諸表における注記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法  
先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産  
定額法によっている。

主な耐用年数

建物	: 38年
構築物	: 10年～50年
機械及び装置	: 6年～20年

- (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### 3 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額 2,357,082,101 円を除く。）。

- (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額 236,017,000 円を除く。）。

- (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

- (4) その他の引当金

環境対策引当金として、今後発生することが見込まれるPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出見込額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額 67,076,000 円を除く。）。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

### II キャッシュ・フロー計算書等関連

#### 1 重要な非資金取引

- (1) 当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債又は資本の額は、それぞれ 2,811,461,370 円である。
- (2) 当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 23,246,280 円である。
- (3) 当年度、新たに計上したPFI契約等に係る資産及び負債の額は、それぞれ 2,017,927,355 円である。



### Ⅲ 貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、376,278,872,530円である。

### Ⅳ 損益計算書等関連

#### 1 その他特別利益

その他特別利益 297,926,658円は、東京電力福島原子力発電所事故に伴う損害賠償請求に係るものであり、放射線対策に要した費用 562,725,196円（消費税等込）に、原子力損害の影響で売却不能となった汚泥焼却灰販売代金の額 17,900,219円を加え、執行しなかった汚泥焼却灰資源化委託費用の額 103,292,280円を減じて算出した損害賠償請求額 477,333,135円から、災害による損失として計上した放射線対策費用 179,406,477円（消費税等込 185,939,783円、下水汚泥焼却灰保管費用等）を控除した金額である。

### Ⅴ セグメント情報の開示

横浜市下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

### Ⅵ 減損損失

#### 1 グループिंगの方法

下水道事業に使用している固定資産については、生活排水等や雨水の受け入れから、浄化処理、排水・下水汚泥の資源化を行うまで、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産については、個別資産ごとにグループングを行っている。

#### 2 減損の兆候が認められた固定資産

所定の役割を終え、使用を停止した以下の資産について、減損の兆候を把握している。ただし、固定資産税路線価等を基に算出した当該資産の評価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

用途	資産の種類	帳簿価額 (円) 平成30年3月31日現在	場所
工場排水処理 前処理施設用地	土地	33,941,220	金沢区富岡東 2-4-51 旧鳥浜第二工場排水処理場

### Ⅶ リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2 リース取引に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,925,680円
1年超	81,640円
計	3,007,320円

#### 4 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第

234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務 16,692,478 円

長期リース債務 49,092,573 円

#### VIII その他

##### 1 退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当として600,386,398円を支給するため、退職給付引当金385,038,376円を取り崩している。

##### 2 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として、1,696,913,080円を支給（支払）するため、賞与引当金410,554,000円を取り崩している。

##### 3 貸倒引当金の取崩し

平成29年度において、債権の不納欠損による損失が48,785,919円発生したため、貸倒引当金48,785,919円を取り崩している。

##### 4 その他の引当金の取崩し

平成29年度において、PCB廃棄物の処理費用として111,794,064円を支出するため、環境対策引当金77,663,762円を取り崩している。

# 7 平成 29 年度横浜市下水道事業報告書

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

## 1 概 況

### (1) 総括事項

「下水道の維持管理、再整備」として、維持管理では日常の運転管理を適切に行うとともに、下水道管の日常的な清掃、点検調査、修繕を行い、事故やトラブルを未然に防ぐ予防保全型の維持管理に取り組みました。整備では長期的な見通しを踏まえ、老朽化が進む下水道施設の再整備を進め、幹線の長寿命化対策及び公共用水域の水質改善に引き続き取り組みました。長期的な視点に立ち、下水道事業を総合的に管理・運営するアセットマネジメントに必要な下水道データベースの整備を進めるとともに、下水道施設の確実な点検と優先度を踏まえた計画的かつ効果的な保全・更新のさらなる推進に向け、「横浜市下水道事業 保全・更新計画」を策定しました。

「地震対策・浸水対策」として、水再生センター等施設の耐震化や地域防災拠点に通じる管きよの耐震化を進め、災害時下水直結式仮設トイレの整備を引き続き進めるとともに、災害時の緊急輸送路等の交通機能を確保するため、液状化によるマンホールの浮上対策などを行いました。また、被災時の下水道業務を継続するための下水道業務継続計画（BCP）を通じた対応力の向上を図りました。

### (営 業)

下水道の建設改良工事の進捗に伴い、下水道の普及率は本年度末において処理区域内人口 372 万 9,646 人、普及率 99.9%となり、下水道使用件数は、前年度と比較して 15,200 件増加し、178 万 6,040 件となりました。

また、下水道使用料収入は、前年度と比較して 2 億 2,889 万円増加し、562 億 4,858 万円となりました。

なお、一般会計負担金及び補助金は、前年度と比較して 2,829 万円減少し、435 億 496 万円となっています。

本年度において実施した業務の主なものは、次のとおりです。

水再生センター下水処理量	5 億 9,002 万 5,000 立方メートル
ポンプ場揚水量	2 億 6,134 万 609 立方メートル
管きよ清掃延長	197 万 3,321 メートル

### (建設改良)

建設改良工事のうち管きよ敷設工事については、北部処理区において、浸水対策として獅子ヶ谷雨水幹線や江ヶ崎地区の整備を行いました。また、更新事業として矢向地区等の枝線整備、地震対策として 1 か所の応急復旧活動拠点につながる下水道管の耐震化工事を行いました。

港北処理区においては、水洗化のため篠原地区等の枝線整備を行いました。

都筑処理区においては、浸水対策として西八朔小山雨水幹線等の整備を行いました。また、更新事業として二俣川地区の枝線整備、地震対策として 2 か所の地域防災拠点につながる下水道管の耐震化工事を行いました。

神奈川処理区においては、浸水対策として神戸雨水幹線、上菅田雨水幹線、たちばなの丘多目的雨水調整池や仏向地区等の整備を行いました。地震対策として 2 か所の地域防災拠点及び 2 か

所の応急復旧活動拠点につながる下水道管の耐震化工事を行い、更新事業として南幸地区等の再整備を行いました。

中部処理区においては、更新事業として本牧地区の再整備を行いました。また、地震対策として2か所の地域防災拠点につながる下水道管の耐震化工事を行いました。

南部処理区においては、浸水対策として大岡川右岸雨水幹線の整備を行いました。また、更新事業として新磯子幹線や大岡地区等の再整備を行いました。

金沢処理区においては、更新事業として杉田地区の再整備を行いました。また、地震対策として、4か所の地域防災拠点につながる下水道管の耐震化工事を行いました。

栄処理区においては、水洗化のための野庭地区の枝線整備を行うとともに、浸水対策として、大面川第二雨水幹線の整備を行いました。また、地震対策として、1か所の地域防災拠点につながる下水道管の耐震化工事を行いました。

西部処理区においては、浸水対策として、上飯田下飯田幹線や白百合地区等の整備を行いました。また、相沢第二雨水幹線や南瀬谷地区等の整備を行いました。

各処理区において本年度施工した管きょ総延長は25,018.4メートルです。

水再生センターにおいては、港北等の7か所の水再生センターでカバー、防食等施設の更新を行い、港北水再生センターで施設の耐震補強と、南部等の2か所の水再生センターで耐震護岸の整備を行いました。また、栄第二等の8か所の水再生センターで汚水ポンプ等の設備更新を行いました。

汚泥資源化センターにおいては、南北両汚泥資源化センターで汚泥消化タンクの外装等の更新を行いました。また、南北両汚泥資源化センターで脱硫設備等の更新を行いました。

ポンプ場においては、桜木ポンプ場で防食等施設の更新に着手するとともに、鴨居等の3か所のポンプ場で沈砂池設備等の更新を行いました。

#### (経 理)

収益的収支は、総収益1,354億6,982万円に対し、総費用1,160億3,196万円で、差引194億3,786万円となりますが、特別利益及び特別損失と消費税等調整額を除いた経常利益は169億3,777万円となりました。

資本的収支は、総収入額729億9,135万円から翌年度繰越工事財源75億3,200万円を差し引いた654億5,935万円に対する総支出額は1,312億4,930万円で、不足額657億8,995万円は、過年度分損益勘定留保資金48億1,713万円、当年度分損益勘定留保資金等399億8,366万円、建設改良積立金取崩額137億8,016万円及び繰越工事資金72億900万円で補填しました。

## (普及状況)

下水道普及事業については、各行政区において処理区域面積が前年度の31,222.9ヘクタールに対し91.7ヘクタール増加し、その結果本年度末の普及状況は次のとおりとなりました。

行政区	人口 (A) 人	処理区域面積 ヘクタール	処理区域内世帯数 世帯	処理区域内人口 (B) 人	下水道普及率 (B) / (A) %
鶴見	289,596	1,930.6	136,936	289,596	100
神奈川	242,337	1,658.7	123,323	242,280	99
西	100,809	654.7	53,666	100,809	100
中	148,724	1,128.7	79,880	148,724	100
南	194,992	1,169.0	97,946	194,988	99
港南	214,002	1,761.7	92,512	213,854	99
保土ヶ谷	205,889	1,739.9	94,782	205,796	99
旭	245,388	2,257.8	104,438	245,172	99
磯子	166,430	1,320.7	76,107	166,430	100
金沢	199,482	2,313.4	87,651	199,425	99
港北	349,368	2,699.6	167,041	348,742	99
緑	180,894	1,500.4	76,285	180,835	99
青葉	309,333	2,780.1	127,400	309,260	99
都筑	210,634	2,071.3	81,727	210,577	99
戸塚	277,473	2,459.6	116,593	277,216	99
栄	120,382	1,280.4	51,027	120,354	99
泉	152,831	1,466.3	61,549	152,598	99
瀬谷	123,142	1,121.7	50,996	122,990	99
計	3,731,706	31,314.6	1,679,859	3,729,646	99.9

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
市第7号	横浜市下水道条例の一部を改正する条例の一部改正	平成 29. 5. 19	平成 29. 6. 6
決算市第18号	平成28年度横浜市下水道事業決算報告書その他財務諸表	29. 9. 22	29. 10. 20 認定
市第56号	平成28年度横浜市下水道事業の利益の処分及び資本剰余金の処分	29. 9. 22	29. 10. 20
市第75号	横浜市下水道条例の一部改正	29. 12. 5	29. 12. 19
市第145号	横浜市下水道条例の一部改正	30. 2. 16	30. 2. 23
市第173号	平成29年度横浜市下水道事業会計補正予算(第1号)	30. 2. 16	30. 2. 23
市第113号	平成30年度横浜市下水道事業会計予算	30. 2. 16	30. 3. 23

(3) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
平成 29. 8. 30	総務大臣	平成29年度下水道事業債に対する同意協議	平成 29. 9. 28
30. 2. 20	総務大臣	平成29年度下水道事業債に対する同意協議	30. 3. 14
30. 3. 1	関東地方整備局長	横浜市公共下水道事業計画の変更協議	30. 3. 29
30. 3. 1	神奈川県知事	横浜国際港都建設下水道事業の都市計画事業計画変更認可	30. 3. 30

(注) 地方債の発行について、協議事項も掲載している。

(4) 職員に関する事項

ア 職員数(平成30年3月31日)

種別 区分	事務職員	技術職員	技能職員	合計
経営部門	人 87	人 421	人 89	人 597
建設改良部門	29	187	12	228
計	116	608	101	825

イ 給与改定

横浜市人事委員会勧告等を踏まえ、職員の給与改定を行いました。

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

平成30年第1回市会定例会において、「横浜市下水道条例」の一部改正を行い、平成30年4月1日からの下水道使用料が次表のとおり改定されました。

「横浜市下水道条例」抜粋

(下水道使用料)

第18条 横浜市は、公共下水道を使用する者から、使用期間1月につき別表第1に定める額により算定した額に1.08を乗じて得た額の下水道使用料を徴収する。

別表第1

種別	基本額		超過額	
	排出量	使用料	排出量	使用料(1立方メートルにつき)
一般 汚水	8立方メートルまでの分	630円	8立方メートルを超え 10立方メートルまでの分	20円
			10立方メートルを超え 20立方メートルまでの分	118円
			20立方メートルを超え 30立方メートルまでの分	173円
			30立方メートルを超え 50立方メートルまでの分	234円
			50立方メートルを超え 100立方メートルまでの分	264円
			100立方メートルを超え 200立方メートルまでの分	299円
			200立方メートルを超え 500立方メートルまでの分	341円
			500立方メートルを超え 1,000立方メートルまでの分	389円
			1,000立方メートルを超え 2,000立方メートルまでの分	416円
			2,000立方メートルを超える分	472円
公衆 浴場 汚水	排出量1立方メートルにつき 使用料 11円			

(備考)

- 1 一般汚水とは、公衆浴場汚水以外の汚水をいう。
- 2 公衆浴場汚水とは、物価統制令(昭和21年勅令第118号)第4条の規定に基づき神奈川県知事が指定する入浴料金の統制額の適用を受ける公衆浴場の用に供した汚水をいう。

## 2 工 事

### (1) 建設工事の概況

種 別	金 額	施 行 内 容
(下水道整備費)	円	
土 地	437,712,740	施 設 用 地 5,000.14 m <sup>2</sup> 437,712,740 円
建 物	215,010,277	施 設 用 建 物 6 件 215,010,277 円
建 物 附 属 設 備	492,175,854	照 明 設 備 2 件 25,139,962 円 暖 房 設 備 2 件 23,733,350 円 給 排 水 設 備 1 件 6,881,522 円 そ の 他 設 備 10 件 436,421,020 円
構 築 物	13,377,430,392	排 水 設 備 11,529,009,065 円 管きよ (内径10~260cm) 24,756.6 m 人 孔 1,011 個 雨 水 枿 371 個
機 械 及 び 装 置	8,731,279,147	処 理 設 備 14 件 1,237,863,355 円 そ の 他 構 築 物 2 件 610,557,972 円 電 気 設 備 14 件 3,895,185,528 円 ポ ン プ 設 備 21 件 1,112,786,858 円 処 理 機 械 設 備 25 件 3,723,306,761 円
そ の 他	18,823,256,959	(建設仮勘定整理分) 18,823,256,959 円 横浜市北部汚泥資源化センター汚泥処理・有効利用事業における建設に係る事業者負担分 (2,017,927,355円) を除く
小 計	42,076,865,369	横浜市南部汚泥資源化センター下水汚泥燃料化事業における建設に係る事業者負担割賦払分 (114,921,504円) を除く



種 別	金 額	施 行 内 容
(下水道改良費)	円	
建 物 附 属 設 備	42,241,441	そ の 他 設 備 3 件 42,241,441 円
構 築 物	602,428,179	排 水 設 備 466,210,762 円 管きよ (内径15~500cm) 261.8 m 人 孔 10 個
機 械 及 び 装 置	886,119,496	処 理 設 備 2 件 136,217,417 円 電 気 設 備 11 件 232,255,501 円 ポ ン プ 設 備 4 件 138,104,300 円 処 理 機 械 設 備 13 件 515,759,695 円
小 計	1,530,789,116	
(企業備品購入費)	円	
車 両 運 搬 具	331,722	電動アシスト自転車
工 具、器 具 及 び 備 品	35,983,826	管口カメラほか
小 計	36,315,548	
合 計	43,643,970,033	賞与・退職給付引当金繰入額及びその取崩額の差引額 (69,871,218円)を含み、リース債務支払額(13,413,923円)を除く

## (2) 保存工事の概況

種 別	金 額	施 行 内 容
管 き よ 補 修	円 222,113,046	管きよ補修 延長 1,478.9 m
人 孔 ・ 枿 補 修	768,913,061	人孔補修 2,531 か所 枿補修 112 か所
取 付 管 補 修	501,623,673	取付管補修 3,944.2 m
建 物 補 修	551,716,487	建物及び建物附属設備補修 (照明・防災・衛生・空調等) 23 件
機 械 及 び 装 置 補 修	2,383,768,681	機械及び装置補修 91 件
そ の 他	84,977,640	設備塗装・土木関係補修 14 件
計	4,513,112,588	

### 3 業 務

#### (1) 業 務 量

##### ア 管きよ施設数量

区分 地区	平成29年度末 管きよ延長、個数			平成28年度末 管きよ延長、個数			前年度との比較増△減			増△減率		
	管きよ	人孔	雨水樹	管きよ	人孔	雨水樹	管きよ	人孔	雨水樹	管きよ	人孔	雨水樹
市内一円	m 11,885,119	個 536,884	個 520,140	m 11,861,170	個 535,611	個 519,773	m 23,949	個 1,273	個 367	% 0.2	% 0.2	% 0.1

##### イ 管きよ施設清掃数量

区分 地区	平成29年度末 管きよ延長、個数			平成28年度末 管きよ延長、個数			前年度との比較増△減			増△減率		
	管きよ	人孔	雨水樹	管きよ	人孔	雨水樹	管きよ	人孔	雨水樹	管きよ	人孔	雨水樹
市内一円	m 1,973,321	個 89,017	個 121,421	m 1,967,498	個 88,740	個 130,474	m 5,823	個 277	個 △9,053	% 0.3	% 0.3	% △6.9

ウ ポンプ場揚水量

ポンプ場名		現有揚水能力		平成29年度 実 績	平成28年度 実 績	比 較		備 考
		台数	総排水量			増 △ 減	増△減率	
中 継 ポ ン プ 場	末 吉	8	m <sup>3</sup> /分 617	m <sup>3</sup> 10,269,400	m <sup>3</sup> 9,998,900	m <sup>3</sup> 270,500	% 2.7	
	樽 町	17	2,773	16,023,570	15,267,000	756,570	5.0	
	北 綱 島	11	1,989	23,512,120	22,273,900	1,238,220	5.6	
	鶴 見	7	737	9,487,010	9,791,400	△ 304,390	△ 3.1	
	桜 木	9	1,732	18,791,100	18,336,700	454,400	2.5	
	保 土 ケ 谷	11	2,064	24,399,000	22,676,950	1,722,050	7.6	
	磯 子	16	2,532	67,642,500	65,466,200	2,176,300	3.3	
	金 沢	13	3,908	11,714,200	10,497,600	1,216,600	11.6	
	太 尾	10	886	7,326,600	7,064,800	261,800	3.7	
	新 羽	10	3,493	51,409,700	49,394,400	2,015,300	4.1	
	戸 塚	8	1,919	7,130,300	5,919,100	1,211,200	20.5	
	小 計 11 か 所	120	22,651	247,705,500	236,686,950	11,018,550	4.7	
排 水 ポ ン プ 場	上 末 吉	4	792	168,070	176,260	△ 8,190	△ 4.6	
	江 ケ 崎	4	953	95,610	132,690	△ 37,080	△ 27.9	
	高 田	7	2,026	1,439,140	1,118,090	321,050	28.7	
	潮 田	4	317	0	0	0	-	
	市 場	3	398	0	870	△ 870	△ 100.0	
	平 沼	6	1,220	1,088,440	742,450	345,990	46.6	
	山 下	4	864	64,280	218,390	△ 154,110	△ 70.6	
	万 世	4	1,240	2,651,800	2,039,460	612,340	30.0	
	吉 野	2	1,220	99,690	92,182	7,508	8.1	
	磯 子 第 二	4	1,520	91,550	121,480	△ 29,930	△ 24.6	
六 浦	6	686	178,630	112,250	66,380	59.1		

ポンプ場名		現有揚水能力		平成29年度 実績	平成28年度 実績	比較		備考
		台数	総排水量			増△減	増△減率	
排水ポンプ場	川向	4	m <sup>3</sup> /分 1,244	m <sup>3</sup> 1,667,200	m <sup>3</sup> 1,183,600	m <sup>3</sup> 483,600	% 40.9	
	鴨居	5	1,139	3,392,300	3,225,100	167,200	5.2	
	笠間	6	821	2,235,500	1,740,400	495,100	28.4	
	楠	3	342	12,140	8,810	3,330	37.8	
	小計15か所	66	14,781	13,184,350	10,912,032	2,272,318	20.8	
ポンプ場の その他 等の	鶴見地下道等 27か所	64	596	365,799	364,445	1,354	0.4	
	揚水施設 19か所	38	16	84,960	82,948	2,012	2.4	
合計72か所		288	38,045	261,340,609	248,046,375	13,294,234	5.4	

総排水量は各々端数処理しているため、合計と一致しません。

#### エ 下水処理量

水再生センター名	平成29年度 流入水量 実績	平成28年度 流入水量 実績	比較		内訳					
					平成29年度			平成28年度		
			増△減	増△減率	高級 処理水量	簡易 処理水量	雨水 水量	高級 処理水量	簡易 処理水量	雨水 水量
北部第一	m <sup>3</sup> 38,526,000	m <sup>3</sup> 43,061,000	△ 4,535,000	△ 10.5	m <sup>3</sup> 34,659,000	m <sup>3</sup> 2,216,000	m <sup>3</sup> 1,651,000	m <sup>3</sup> 40,502,000	m <sup>3</sup> 1,377,000	m <sup>3</sup> 1,182,000
北部第二	47,014,000	42,089,000	4,925,000	11.7	43,486,000	1,154,000	2,374,000	38,940,000	952,000	2,197,000
神奈川	106,757,000	105,821,000	936,000	0.9	95,753,000	5,624,000	5,380,000	97,369,000	4,174,000	4,278,000
中部	26,451,000	25,812,000	639,000	2.5	23,282,000	2,367,000	802,000	23,451,000	1,731,000	630,000
南部	61,006,000	61,566,000	△ 560,000	△ 0.9	58,320,000	2,686,000	—	58,486,000	3,080,000	—
金沢	64,337,000	55,597,000	8,740,000	15.7	61,142,000	1,282,000	1,913,000	52,855,000	1,342,000	1,400,000
港北	80,672,000	80,465,000	207,000	0.3	73,849,000	4,621,000	2,202,000	75,019,000	4,187,000	1,259,000
都筑	69,231,000	69,394,000	△ 163,000	△ 0.2	65,918,000	1,961,000	1,352,000	67,227,000	845,000	1,322,000
西部	25,267,000	25,282,000	△ 15,000	△ 0.1	23,548,000	473,000	1,246,000	24,120,000	216,000	946,000
栄第一	14,845,000	14,075,000	770,000	5.5	14,502,000	343,000	—	13,908,000	167,000	—
栄第二	55,919,000	54,273,000	1,646,000	3.0	52,192,000	2,431,000	1,296,000	51,500,000	1,885,000	888,000
計	590,025,000	577,435,000	12,590,000	2.2	546,651,000	25,158,000	18,216,000	543,377,000	19,956,000	14,102,000

オ 工場排水前処理量

工場排水処理場名	平成29年度実績	平成28年度実績	比 較		備 考
			増 △ 減	増△減率	
鳥 浜 第 一	477,100 <sup>m<sup>3</sup></sup>	466,800 <sup>m<sup>3</sup></sup>	10,300 <sup>m<sup>3</sup></sup>	2.2%	
福 浦	131,940	117,720	14,220	12.1	
計	609,040	584,520	24,520	4.2	

カ し尿等処理量

汚泥資源化センター名	平成29年度実績	平成28年度実績	比 較		備 考
			増 △ 減	増△減率	
南 部	33,135 <sup>m<sup>3</sup></sup>	32,515 <sup>m<sup>3</sup></sup>	620 <sup>m<sup>3</sup></sup>	1.9%	
計	33,135	32,515	620	1.9	

キ 浄水場汚泥処理量

汚泥資源化センター名	平成29年度実績	平成28年度実績	比 較		備 考
			増 △ 減	増△減率	
南 部	3,927 <sup>t</sup>	2,845 <sup>t</sup>	1,082 <sup>t</sup>	38.0%	
計	3,927	2,845	1,082	38.0	

ク 水洗便所改造助成金及び貸付金

区 分 種 別	平成29年度実績		平成28年度実績		比 較			
	件数	金 額	件数	金 額	増 △ 減		増△減率	
					件数	金 額	件数	金 額
水 洗 便 所 改 造 助 成 金	32	1,507,923	12	1,232,000	20	275,923	166.7	22.4
水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金	10	3,618,000	6	2,344,000	4	1,274,000	66.7	54.4

ケ 下水道使用料徴収方法別件数

徴収方法	平成29年度実績	平成28年度実績	比較		備考
			増△減	増△減率	
納付制	456,393 件	446,501 件	9,892 件	2.2 %	
口座振替制	1,329,647	1,324,339	5,308	0.4	
計	1,786,040	1,770,840	15,200	0.9	

(2) 事業収入に関する事項

種別	平成29年度		平成28年度		比較増△減
	金額	比率	金額	比率	
営業収益	103,058,933,557 円	76.1 %	102,435,879,995 円	75.8 %	623,053,562 円
営業外収益	31,933,552,705	23.6	31,465,390,337	23.3	468,162,368
特別利益	477,333,135	0.3	1,160,981,205	0.9	△ 683,648,070
計	135,469,819,397	100.0	135,062,251,537	100.0	407,567,860

(3) 事業費に関する事項

種別	平成29年度		平成28年度		比較増△減
	金額	比率	金額	比率	
営業費用	103,403,063,164 円	89.1 %	101,351,234,911 円	86.9 %	2,051,828,253 円
営業外費用	12,439,988,649	10.7	14,735,549,760	12.6	△ 2,295,561,111
特別損失	188,909,882	0.2	511,671,450	0.5	△ 322,761,568
計	116,031,961,695	100.0	116,598,456,121	100.0	△ 566,494,426

## 4 会 計

### (1) 重要契約の要旨

契約の方法	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
一般競争入札 (WTO)	平成 27. 12. 25 (30. 3. 28)	円 1,657,800,000 (2,119,953,600)	南部水再生センター護岸整備工事	五洋・本間・東洋船舶建設 共同企業体
一般競争入札 (WTO)	28. 5. 16 (30. 3. 27)	3,903,444,000 (4,849,492,680)	栄処理区大面川第二雨水幹線下水道整備 工事	西松・東鉄・松尾建設共同 企業体
一般競争入札 (WTO)	28. 5. 16 (30. 2. 9)	1,993,863,600 (2,149,014,240)	西部処理区相沢第二雨水幹線下水道整備 工事	鴻池・森・壺山建設共同企 業体
随意契約	28. 9. 5 (30. 3. 19)	1,539,540,000 (1,618,382,160)	南部処理区新磯子幹線下水道整備工事 (その3)	西松・福田・森本建設共同 企業体
一般競争入札 (条件付)	28. 9. 16 (30. 2. 20)	1,231,200,000 (1,260,954,000)	金沢水再生センター消化ガス発電設備工 事	JFEエンジニアリング株 式会社
一般競争入札 (条件付)	28. 9. 16 (30. 3. 23)	1,095,120,000 (1,120,113,360)	神奈川処理区たちばなの丘多目的雨水調 整池築造工事(その9)	松尾・親和・たにもと建設 共同企業体
一般競争入札 (条件付)	28. 9. 20 (30. 3. 23)	794,232,000 (930,050,640)	都筑処理区西八朔小山雨水幹線下水道整 備工事	鴻池・長野建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	29. 4. 5 (29. 5. 24)	1,116,272,826 (1,122,136,200)	南部処理区大岡川右岸雨水幹線下水道整 備工事(その5)	竹中土木・中鉢建設共同企 業体
一般競争入札 (条件付)	29. 12. 26	1,942,380,000	北部第二水再生センター沈砂スクリー ンかす洗浄機械設備工事	JFEエンジニアリング株 式会社
一般競争入札 (条件付)	29. 12. 26	790,716,600	中部処理区本牧第二幹線下水道整備工 事(その5)	宮本・長野建設共同企業体
随意契約	28. 1. 19 (30. 3. 19)	1,827,360,000 (2,005,922,880)	南部処理区大岡川右岸雨水幹線下水道整 備工事(その4)	鹿島・五洋・松尾建設共同 企業体

( ) は、契約変更後の契約年月日、契約金額です。

### (2) 企業債及び一時借入金の概況

#### ア 企業債

前年度末残高	当年度中発行額	当年度中償還額	当年度末残高
円	円	円	円
754,530,816,447	57,711,000,000	87,543,246,107	724,698,570,340

#### イ 一時借入金

年度末現在高 0 円

### (3) その他会計経理に関する重要事項

ア 他会計負担金及び他会計補助金には、平成31年度予算において精算するものを含んでいます。

イ 横浜市の私債権の管理に関する条例により債権放棄するものは、以下のとおりです。

水洗便所改造資金貸付金 4件 1,150,150 円(条例第7条第3号による)

ウ 一般会計補助金等の使途

(ア) 収益的収入の一般会計負担金及び補助金43,504,964,000円については、委託料等の課税仕入に8,475,128,533円(特定収入)、職員給与費等の課税仕入以外に35,029,835,467円(特定収入以外)、それぞれ充当しました。

(イ) その他収益的収入の478,086,091円については、委託料等の課税仕入に478,080,193円(特定収入)、課税仕入以外に5,898円(特定収入以外)、それぞれ充当しました。

(ウ) 資本的収入の国庫補助金13,270,325,000円については、工事請負費等の課税仕入に13,051,469,000円(特定収入)、課税仕入以外に218,856,000円、それぞれ充当しました。

